

## (10)九州



九州地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は熊本地震による影響がみられたものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

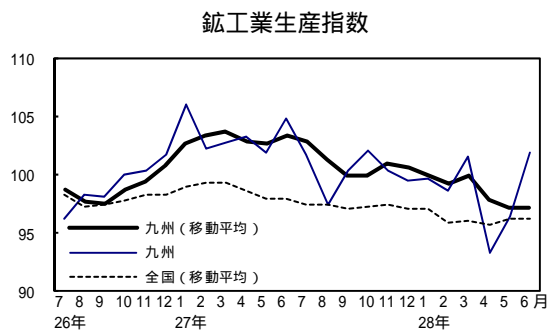
(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(    は上方に変更、    は下方に変更)

### 前回調査からの主要変更点

なし

### 1. 生産及び企業動向

- (1) 鉱工業生産は熊本地震による影響がみられたものの、おおむね横ばいとなっている。4～6月期には、輸送機械は、熊本地震による工場停止等により、減少した。電子部品・デバイス、熊本地震による影響はみられたものの、半導体集積回路(CCD・その他)が前期の反動増から増加した。はん用・生産用・業務用機械は、熊本地震等による半導体製造装置の減少や前期の生産状況等による一般用蒸気タービンの反動減もあり、減少した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		1～3 月期	4～6 月期	4月	5月	6月
輸送機械	24.5	6.6	1.3	16.4	11.8	13.2
電子部品・デバイス	12.3	1.8	1.7	3.7	2.0	5.8
はん用・生産用・業務用機械	11.2	4.1	1.3	21.4	0.5	27.1
食料品	9.6	0.2	2.8	1.0	3.9	0.0
化学・石油石炭製品	8.3	3.1	8.3	1.6	0.4	6.3
鉱工業	100.0	0.6	2.8	8.3	3.4	5.7

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 4～6月期、6月は速報値。

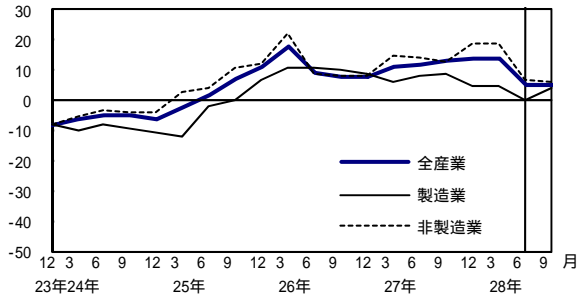
(備考) 1. 22年=100、季節調整値。九州の最新月は速報値。

2. 全国及び九州の太線は後方3か月移動平均。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

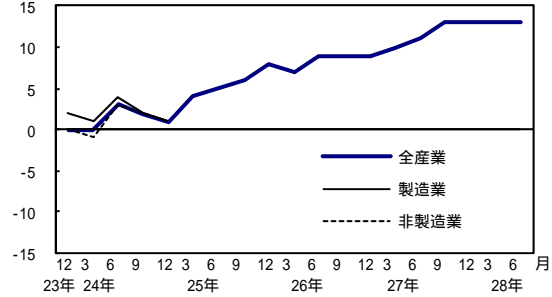
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

(%ポイント) 企業短期経済観測 [業況判断]



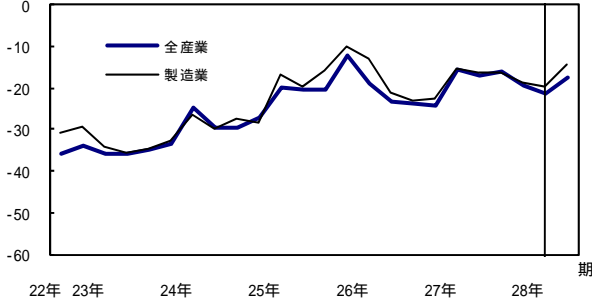
(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。28年9月は予測。  
26年12月は新・旧基準を併記。

(%ポイント) 企業短期経済観測 [資金繰り判断]



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。  
26年12月は新・旧基準を併記。25年3月から  
製造業・非製造業は非公表となっている。

(%) 中小企業景況調査 [業況判断]



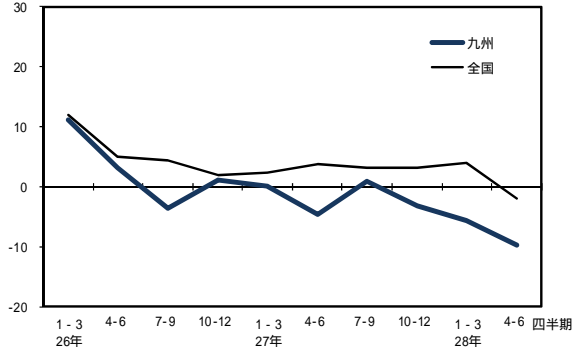
(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。28年 期は見通し。  
九州(含む沖縄)地区のD I。

景気ウォッチャー調査(7月調査結果)[企業動向関連(現状)]

「金属加工部門では引き合いは通常並みだが、見積単価が厳しく思うように受注量が上がらない。設備製作部門では年度初めでもあり例年通り仕事量は少ない(一般機械器具製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は減少している。

(%) 民間非居住用建設工事費(前年同期比)の推移



企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

(前年度比、%)

	27年度実績	28年度価
全産業	26.1 ( 0.4)	1.4
製造業	64.1(0.8)	1.9
非製造業	5.8( 2.1)	0.6

(備考) 1.( )は前回(3月)調査比修正率。

2.リース会計対応ベース。

3.沖縄県含む。

## 2. 需要の動向

(1) 個人消費は弱含んでいる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

4月は前月比0.4%減、5月は同1.0%減、6月は同0.6%増となった。

百貨店・スーパー販売額

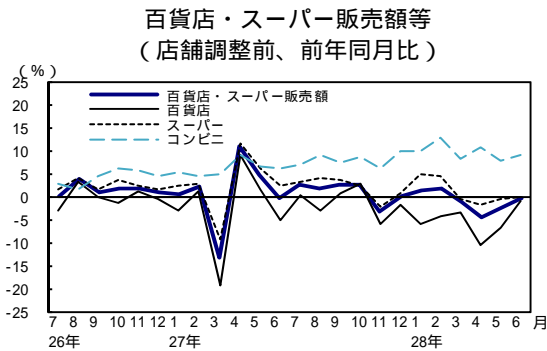
4月は熊本地震の影響により、全ての品目で動きが鈍く前年を下回った。5月は全ての品目で動きが鈍く前年を下回った。6月は、熊本地震の復興セール等の催事効果がみられたものの、月後半の天候不順により、衣料品等の動きが低調で、前年を下回った。

スーパーは、衣料品の動きが悪く、前年を下回った。

景気ウォッチャー調査 (7月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

九州地域の家計動向関連DIは、47.6となり前月より8.2ポイント上昇した。

「熊本地震以降激減した客が夏季休暇に入ったことで戻り始めたので、風評被害は回復しつつある (観光名所)」など、「やや良くなっている」とする回答が増加した。



(備考) 1.九州・沖縄地区、店舗調整前、前年同期(月)比(%)

2. コンビニは、平成25年1月以降は九州のみの数値

	28年4-6月	28年4月	5月	6月
RDEI (消費*1)	0.3	0.4	1.0	0.6
百貨店・スーパー(*2)	2.5	4.6	2.5	0.3
百貨店(*2)	6.1	10.4	6.9	0.8
スーパー(*2)	0.7	1.7	0.4	0.0
百貨店・スーパー(沖縄除く)(*3)	3.8	6.3	3.8	1.2
コンビニ(*3)	9.3	10.8	7.9	9.2
乗用車(*4)	5.6	4.5	3.3	8.1
(季節調整値)(*4)	2.4	2.7	0.5	0.6

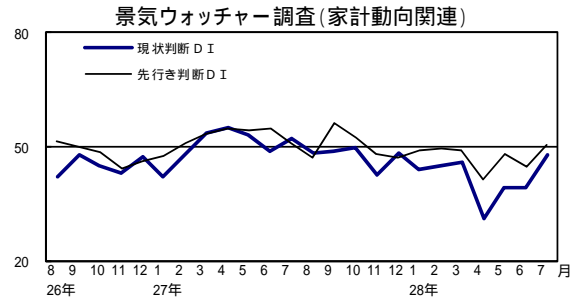
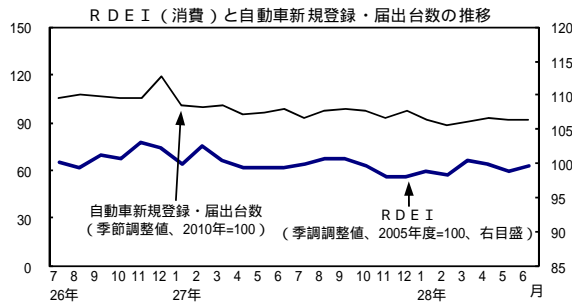
(備考) 1.季節調整済前期(月)比(%)、沖縄県除く。

2.九州・沖縄地区、店舗調整前、前年同期(月)比(%)

3.九州地区(沖縄県除く)、店舗調整前、前年同期(月)比(%)

コンビニは、平成25年1月以降は九州のみの数値。

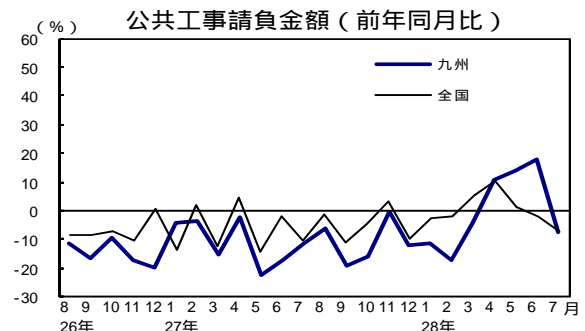
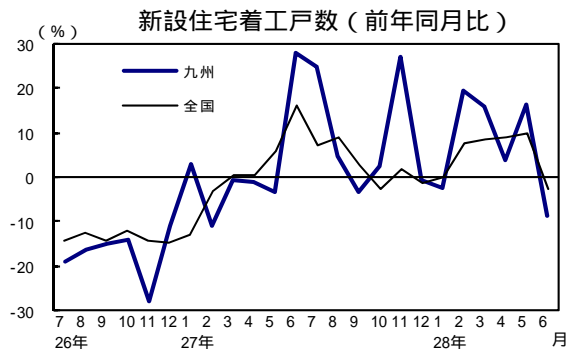
4.乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%)。沖縄県除く。



(2) 住宅建設は増加している。

分譲が前年を下回ったものの、貸家が前年を上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は28年度累計で見ると前年度を上回っている。

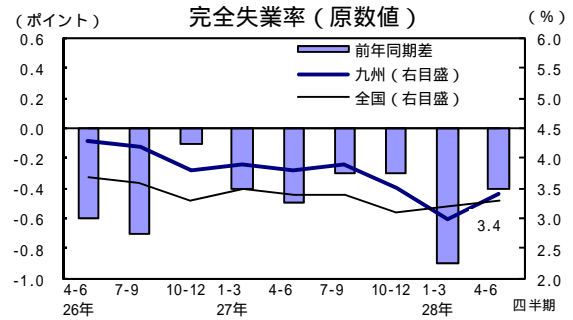
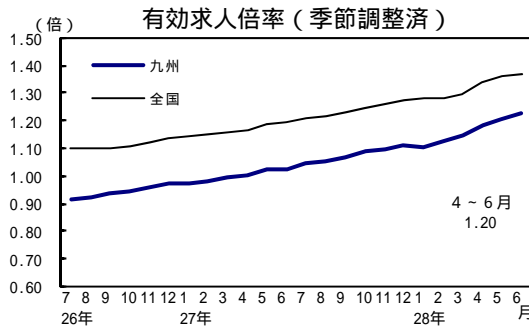


### 3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（7月調査結果）[雇用関連（現状）]

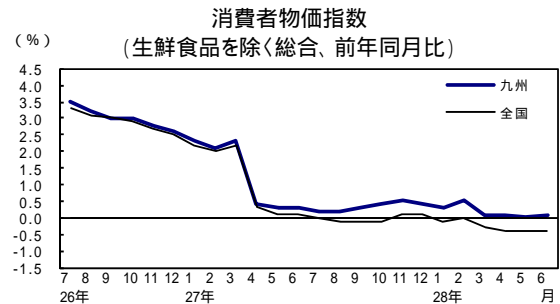
「新規求人数、有効求人数ともに前年比で増加傾向であり、有効求人倍率も高い水準で推移している。正社員求人の数、割合も増加している（職業安定所）」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は減少しているものの、負債総額は増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	（件、億円、％）				
	27年7-9月	10-12月	28年1-3月	4-6月	28年7月
倒産件数	158	147	151	146	64
（前年比）	17.0	9.3	13.7	20.7	18.5
負債総額	216	274	395	272	71
（前年比）	17.3	27.1	60.4	6.0	1.7



景気ウォッチャー調査（7月調査結果）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

・熊本地震後、分散生産を行っていたが7月より自社工場内に分散していた生産工程の取り込みを開始した。得意先の生産量も増加傾向である（輸送用機械器具製造業）

<先行き>

・見積案件も多く、受注にも結びついている。見積も多いのでこれからも受注できるようにしていけば、良くなる（建設業）

